


安全保障出口管制之必要性 與 日本的出口管理制度

2013年10月
 經濟產業省 貿易經濟協力局
貿易管理部

1 · 安全保障出口管制之必要性

- (1) 安全保障出口管理制度之目的與方法
- (2) 國際威脅之升高
- (3) 聯合國安全理事會決議
- (4) 必要性彙整

2 · 國際出口管制建制

3 · 日本的安全保障出口管理制度

- (1) 制度之概要
- (2) 管制清單
- (3) Catch-all限制

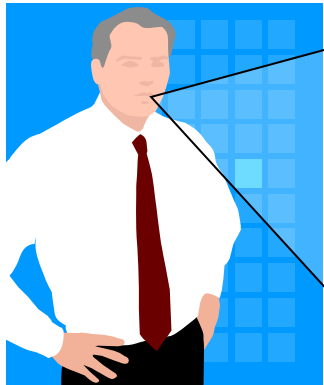
1・安全保障出口管制之必要性

<目的>

維護國際和平及安全

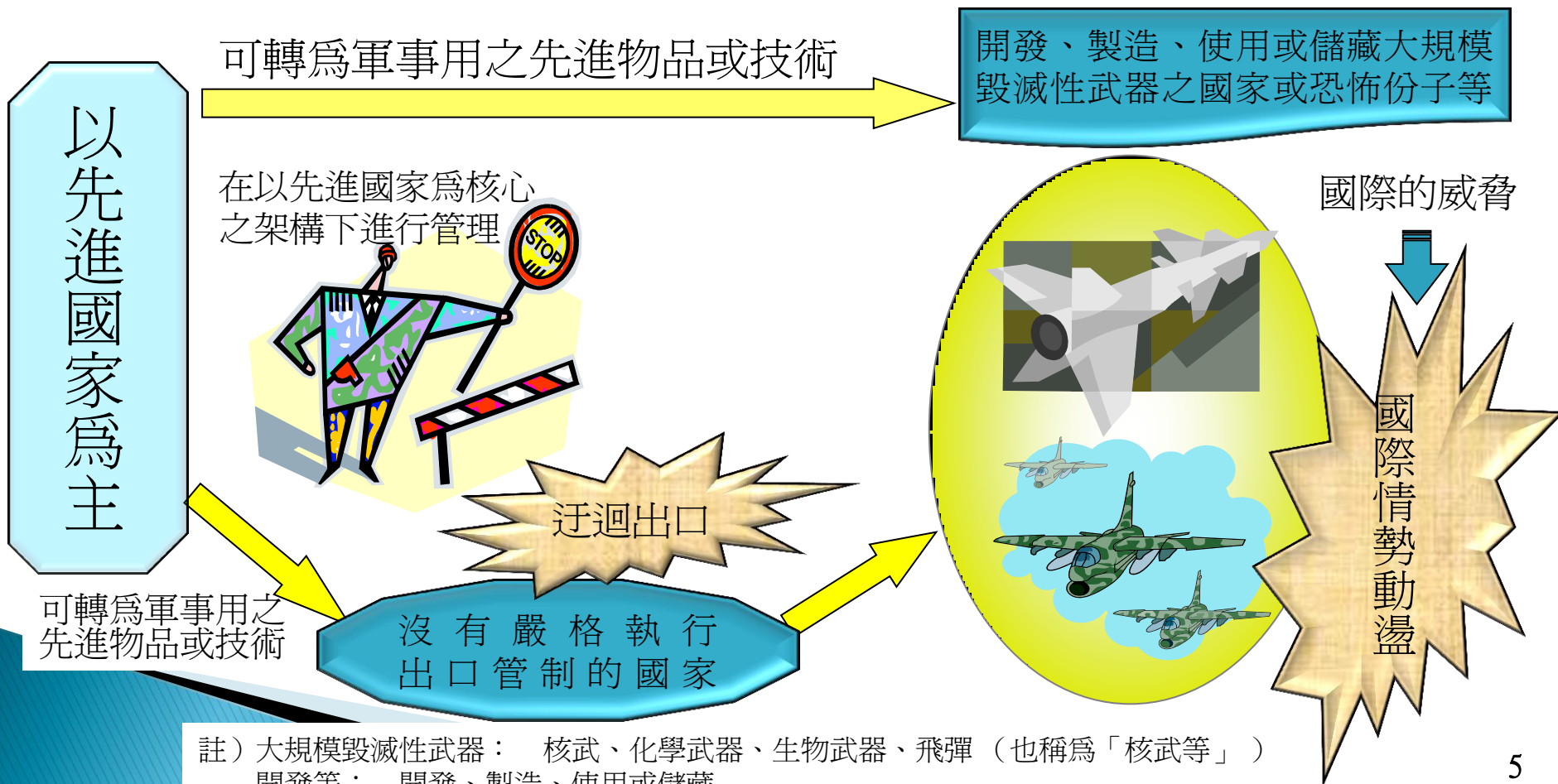
<方法>

出口管制是爲了防止武器或可轉爲軍事用之物品或技術，落入可能威脅國際和平安全之國家或恐怖份子、或是可能進行危害活動之人士手中



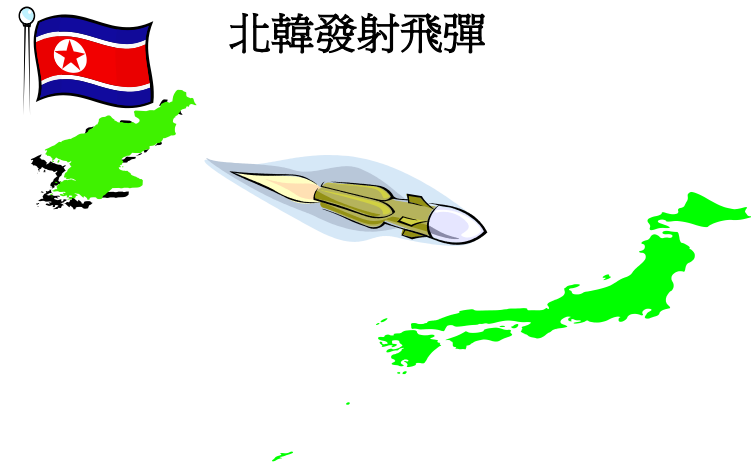
(1) 安全保障出口管制之目的與方法②

先進之機械或技術如果落入開發、製造、使用或儲藏大規模毀滅性武器的國家手中時，將成爲國際性的威脅，導致國際情勢動盪。爲了防範於未然，有必要努力推動出口管制。



(2) 國際威脅之升高①

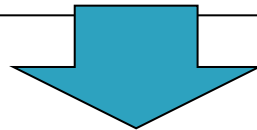
- 1 · 地下鐵沙林事件(1995/3/20)
- 2 · 美國911恐怖攻擊事件 (2001/9/11)
- 3 · 美國炭疽菌事件(2001/9/27)
- 4 · 西班牙火車爆炸事件(2004/3/11)
- 5 · 倫敦地鐵、巴士爆炸事件(2005/7/7)
- 6 · 孟買恐怖攻擊事件 (2008/11/26)
- 7 · 莫斯科地鐵連續恐怖攻擊(2010/3/29)
- 8 · 北韓砲擊韓國延坪島(2010/11/23)
- 9 · 北韓發射飛彈(2006/7/5、2009/4~10月、
2012/4/13、12/12)
- 10 · 北韓核子試爆 (2013/2/12)
- 11 · 敘利亞內戰(2011年~) 可能使用了化武



- 使用大規模毀滅性武器已是事實。
- 尤其是生物武器、化學武器較為便宜，容易製造。

(2) 國際威脅之升高②

- 長期穩定政權垮台等，國際情勢動盪不安。
- 全球各國對「恐怖主義」之警戒提升。



- 大規模毀滅性武器之開發國或恐怖份子，有可能鎖定出口管制不夠嚴謹的國家或組織。
(中小企業、大學、研究機構等也無法置身事外。)



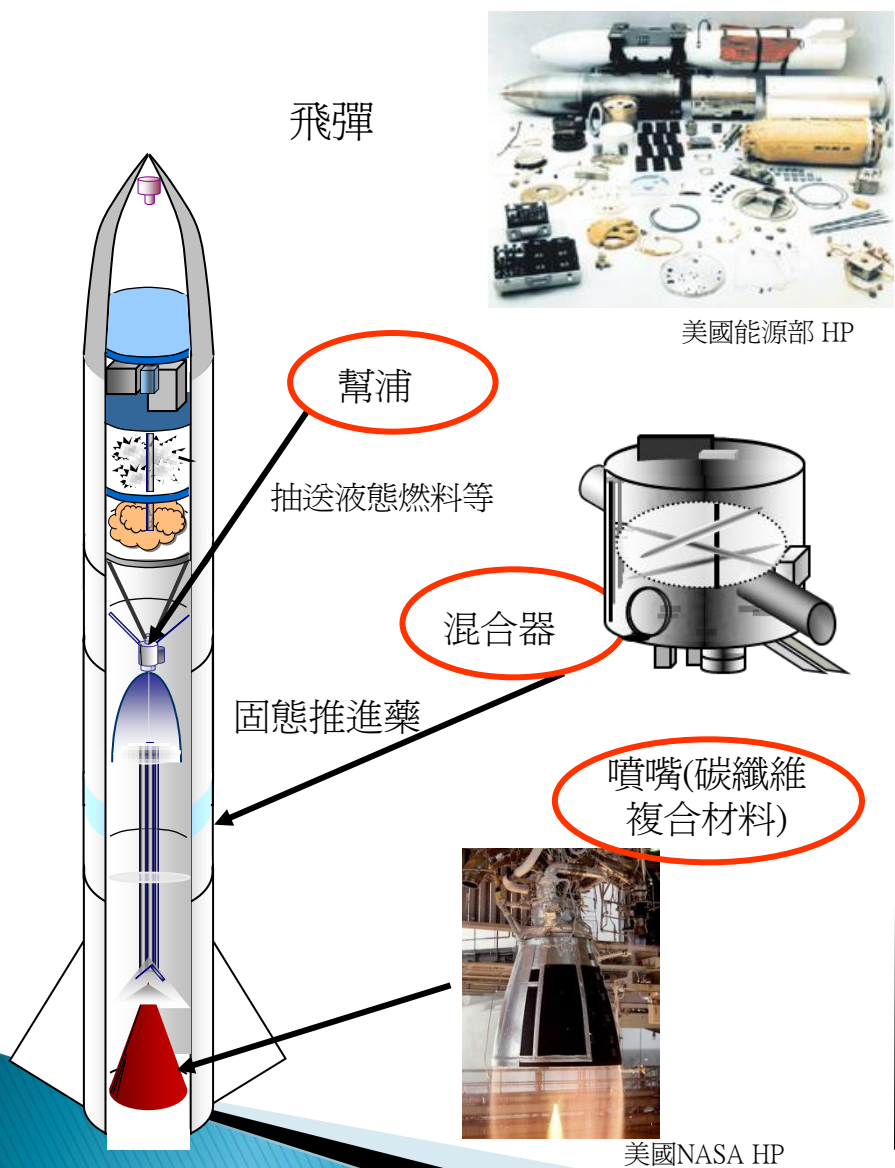
製造大規模毀滅性武器所需之物資、機具、技術等多為軍商兩用 (Dual Use)，所以很容易偽裝。

【參考 1】可能被轉為軍事用途之民生用品範例

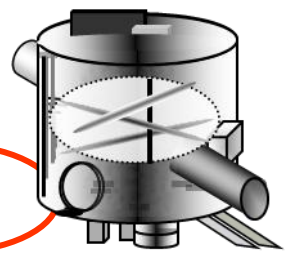
- 以民生用途出口之物品，可能被出口對象轉用於軍事用途。

	軍事用途	民生用途
工具機	製造離心分離機 提煉濃縮鈾 	汽車之製造或切割 
氰化鈉	化學武器之原料 	電鍍工序 
過濾器	抽出細菌以製造細菌武器 	海水淡水化  
碳纖維	飛彈之結構材料 	飛機之零件 

【參考 2】可能被轉為軍事用途之民生用品範例



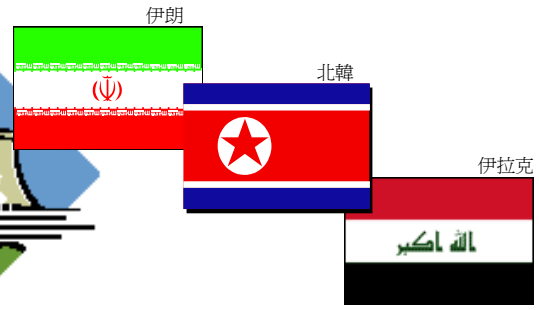
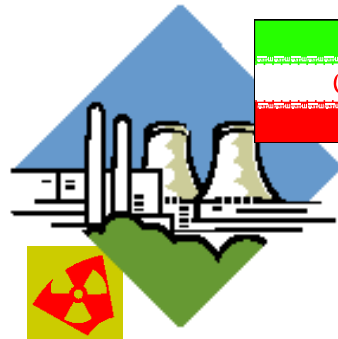
美國能源部 HP



混合器



美國NASA HP



離心分離機轉子



日本原燃HP
離心分離機 (Cascade)



工具機

(3) 聯合國安全理事會決議

聯合國也體認到本議題可能威脅國際和平安全，所以呼籲國際間通力合作。

- ▶ 聯合國安全理事會決議 1540 (2004年4月)
 - 妥善並有效地管理大規模毀滅性武器及其運輸方法之輸出 (含再出口)
- ▶ 聯合國安全理事會決議 1718 (2006年10月)
 - 防止可作為武器及大規模毀滅性武器之用的物資供應給北韓
- ▶ 聯合國安全理事會決議 1737 (2006年12月)
 - 防止可作為鈾濃縮及大規模毀滅性武器之運輸方法等開發所用的物資供應給伊朗
- ▶ 聯合國安全理事會決議 2094 (2013年3月)
 - 規定聯合國會員國有義務取締北韓之金融交易，以及檢查疑似與核武或飛彈有關之偷渡貨物

等

(4) 必要性彙整

- ▶可轉為軍事用途之貨物或技術若落入可能採取危害活動之國家或恐怖份子手中，將威脅到國際和平安全。
- ▶台灣等亞洲地區，近年來成為日商等當地法人之生產及出口據點，能見度急速提升。
- ▶日商等當地法人之生產據點，其技術等今後將更為提升，所以該企業之泛用品出口，有可能被轉為軍用。
- ▶今後，即使日商考慮將更先進的泛用品生產移轉至台灣來，如果台灣的公司不確實切遵守出口管制，日商也有可能放棄移轉的想法。(→投資活動的停滯)



✓台灣企業確實執行出口管理制度，對台灣經濟的蓬勃發展，以及地區的安全保障都極為重要。

2・國際出口管制建制

○國際出口管制建制之過程

世界局勢

繼美國(45)之後，蘇聯(49)、英國(52)、法國(60)以及中國(64)都成功地完成了核子試爆

1970~
1980~
1990~
2000~

冷戰

1974 印度核子試爆

1978 成立核供應國集團(NSG)···核武

1980 兩伊戰爭

1984 伊拉克使用化學武器

1985 成立澳大利亞集團(AG)···生化武器

1988

1987 飛彈科技管制協定(MTCR)

1990 德國統一

波灣戰爭 → 日後伊拉克的核武開發計畫公諸於世

1991 蘇聯瓦解

導入Catch-all限制

1991 美, 1995 EU

2002 日本

2001 9月 美國911恐怖攻擊事件

2003 3月 美國進攻伊拉克

<參考> 90年代以後的亞洲情勢

北韓

- 1993 發射蘆洞飛彈
- 1993~1994 開發核武之嫌與同意美朝架構
- 1998 發射大浦洞
- 2006 發射飛彈、核子試爆
- 2009 發射飛彈、核子試爆
- 2012 發射飛彈
- 2013 核子試爆

印度、巴基斯坦

- 1998 兩國進行核子試爆
- 2003 兩國試射飛彈

伊朗

2006 ~ 因有開發核武之嫌而聯合國做出決議

大規模毀滅性武器

常規武器

1949 巴黎統籌委員會成立

1994 巴黎統籌委員會解散

1996 成立瓦聖納協定

○國際出口管制建制之概要

(2013年9月)

國際架構

← 大規模毀滅性武器方面 →

← 常規武器方面 →

條約

限制核武、生化武器

核武方面

NPT

禁止核子武器擴散條約
Nuclear Non-Proliferation Treaty

- 70年生效
- 190個國家簽署

生化武器方面

BWC

禁止生物武器公約
Biological Weapons Convention

- 75年生效
- 170個國家簽署

CWC

聯合國化學武器公約
Chemical Weapons Convention

- 97年生效
- 189個國家簽署

飛彈方面

MTCR

飛彈科技管制協定
Missile Technology Control Regime

- 87年成立
- 34國參加

常規武器方面

WA

瓦聖納協定
The Wassenaar Arrangement

- 96年成立
- 41國參加

國際出口管制建制

對被使用於常規武器或大規模毀滅性武器之開發的泛用品等進行貿易管理

核供應國集團

Nuclear Suppliers Group

- 78年成立
- 48國參加

澳大利亞集團

Australia Group

- 85年成立
- 40國參加

日本的架構

武器輸出三原則

〔原則上禁止武器輸出〕

條約・建制

外匯及外國貿易法

- 輸出貿易管理令 (物)
- 外匯令 (技術)

3 · 日本的安全保障出口管理制度

(1) 日本安全保障出口管理制度概要

法律		政 令			
外匯及外國貿易法 (外匯法)	<p>貨物</p> <p>第48條</p>	<p>輸出貿易管理令 (輸出令)</p>	<p>管制清單</p> <p>1 ~ 15項</p>	<p>大規模毀滅性武器 Catch-all限制 (2002年4月導入)</p> <p>附表 第 1</p> <p>16項</p>	<p>常規武器 互補性出口限制 (2008年11月導入)</p> <p>16項</p>
	<p>技術</p> <p>第25條</p>	<p>外匯令 (外匯令)</p>	<p>1 ~ 15項</p>	<p>附表</p> <p>16項</p>	<p>16項</p>
<p>貨物：機械、零件、原料等</p> <p>技術：物品設計、製造、使用之相關技術（含軟體）</p>		<p>限制對象</p>	<ul style="list-style-type: none"> 武器 極有可能被使用於武器之開發等 	<p>管制清單以外，有可能被使用於大規模毀滅性武器之開發等</p>	<p>管制清單以外，有可能被使用於常規武器之開發、製造或使用者</p>
<p>White Countries：美、加、歐盟各國等嚴格執行出口管制的27個國家</p> <p>聯合國武器禁運國：經聯合國安全保障理事會決議，禁止武器輸出的11個國家。如：伊拉克、北韓、阿富汗等</p>		<p>限制地區等</p>	<p>整個地區均受限制</p>	<p>除White Countries之外的所有地區均受限制</p>	<p>對象為聯合國武器禁運國家</p> <p>※除了特定品目外，White Countries之外的所有地區均受限制</p>

○貨物之輸出與技術提供之差異

—國內—

—外國—

貨物

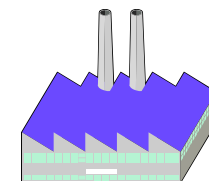


裝船

貨物之輸出



手提攜出也算出口



工場的設備



銷售

接受人員研習 (非該國居民)

技術



技術指導等

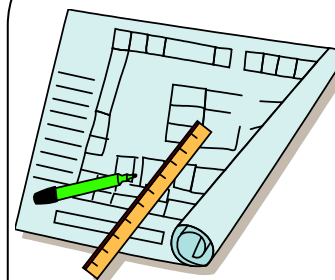


寄出電子郵件



技術之提供

(透過技術資料之提供、技術支援等。)



設計圖
資料



技術指導

注意

技術交易也有可能在國內發生!

○限制對象“技術”之內容（種類）

受限貨物之相關技術也是限制對象

設計

一連串製造過程之前置所有階段

→設計研究、設計解析、設計概念、原型之製作及測試、試產計畫、設計資料、將設計資料轉變為產品的過程、外觀設計、綜合設計、配置 etc

製造

所有的製造過程

→建設、生產工程、產品化、整合、組裝、檢查、測試、品保 etc

使用

設計、製造以外的階段，如下：

→操作、裝設、維修（檢查）、修理、分解檢查、分解修理。但是，外匯令附表 1 項之相關技術，屬於設計、製造以外的階段

重點

必要的技術

達到或超越限制的性能水準、特性或機能之必要技術

(2) 管制清單

欲出口之貨物若為輸出令附表第1之1～15項，或欲提供之技術為外匯令附表之1～15項時，必須獲得經濟產業大臣之許可。

- 基於國際間之共識，對極有可能被使用於武器及大規模毀滅性武器之開發等目的者加以限制。
- 將品名、規格列出清單，屬於該規格（Spec）（※）者，必需有出口等之許可。 （※）規格（Spec）規定於「貨物等省令」中。
- 所有地區均受限制。

註）無論用途或需求者，即使是出口到海外的自家工場或日商，也需要經過許可。

項號	出口許可品目名稱	項號	出口許可品目名稱	項號	出口許可品目名稱	項號	出口許可品目名稱
1 武器		(12)	1 数值制御工作機械 2 測定装置	(45)	放射線遮蔽窓・窓枠	(16)	ロケット・UAV用加速度計・ジャイロスコープ等
(1)	銃砲・銃砲弾等	(13)	誘導炉・アーク炉・溶解炉等	(46)	放射線影響防止テレビカメラ・レンズ	(17)	ロケット・UAV用飛行・姿勢制御装置他
(2)	爆発物・発射装置等	(14)	アイソスタチックプレス等	(47)	トリチウム	(18)	アビオニクス装置等
(3)	火薬類・軍用燃料	(15)	ロボット等	(48)	トリチウム製造・回収・貯蔵装置	(18の2)	ロケット・UAV用熱電池
(4)	火薬又は爆薬の安定剤	(16)	振動試験装置等	(49)	白金触媒	(19)	航空機・船舶用重力計・重力勾配計
(5)	指向性エネルギー兵器等	(17)	ガス遠心分離機ロータ用構造材料	(50)	ヘリウム3	(20)	ロケット・UAV発射台・支援装置
(6)	運動エネルギー兵器等	(18)	ベリリウム	3 化学武器		(21)	ロケット・UAV用無線遠隔測定装置他
(7)	軍用車両・軍用仮設橋等	(19)	核武起爆用アルファ線源用物質	(1)	軍用化学製剤の原料、軍用化学製剤と同等の毒性の物質・原料	(22)	ロケット搭載用電子計算機
(8)	軍用船舶等	(20)	ほう素10	(2)	化学製剤用製造機械装置等	(23)	ロケット・UAV用A/D変換器
(9)	軍用航空機等	(21)	核燃料物質製造用還元剤・酸化剤	3之2 生物武器		(24)	振動試験装置等、 空気力学試験装置【変更】 ・燃焼試験装置他
(10)	防潜網・魚雷防網他	(22)	るつぼ	(1)	軍用細菌製剤の原料	(24の2)	ロケット設計用電子計算機
(11)	装甲板・軍用ヘルメット・防弾衣等	(23)	ハフニウム	(2)	細菌製剤用製造装置等【追加】	(25)	音波・電波・光の減少材料・装置
(12)	軍用探照灯・制御装置	(24)	リチウム	4 飛弾		(26)	ロケット・UAV用IC・探知装置・レドーム
(13)	軍用細菌製剤・化学製剤等	(25)	タンゲステン	(1)	ロケット・製造装置等	5 尖端材料	
(13の2)	軍用細菌製剤・化学製剤などの浄化用化学物質混合物	(26)	ジルコニウム	(1の2)	無人航空機(UAV)・製造装置等	(1)	ふっ素化合物製品
(14)	軍用化学製剤用細胞株他	(27)	ふっ素製造用電解槽	(2)	ロケット誘導装置・試験装置等	(2)	ビニルエチレンオキシド圧電重合体他
(15)	軍用火薬類の製造・試験装置等	(28)	ガス遠心分離機ロータ製造装置等	(3)	推進装置等	(3)	芳香族ポリイミド製品
(16)	兵器製造用機械装置等	(29)	遠心力式鈞合試験機	(4)	しごきスピニング加工機等	(4)	チタン・アルミニウム合金成形工具
(17)	【追加】軍用人工衛星又はその部分品	(30)	フィラメントワインディング装置等	(5)	サーボ弁・推進薬制御装置用ポンプ・軸受	(5)	チタン・ニッケルなどの合金・粉、製造装置等
2 核能		(31)	レーザー発振器	(6)	推進薬・原料	(6)	金属磁性材料
(1)	核燃料物質・核原料物質	(32)	質量分析計・イオン源	(7)	推進薬の製造・試験装置等	(7)	ウラン合金・タンゲステン合金
(2)	原子炉・原子炉用発電装置等	(33)	圧力計・ベローズ弁	(8)	粉粒体用混合機等	(8)	超電導材料
(3)	重水素・重水素化合物	(34)	ルリットコル形超電導電磁石	(9)	ジェットミル・粉末金属製造装置等	(9)	作動油
(4)	人造黒鉛	(35)	真空ポンプ	(10)	複合材料製造装置等	(10)	潤滑剤
(5)	核燃料物質分離再生装置等	(35の2)	【追加】スクロール型圧縮機等	(11)	ノズル	(11)	振動防止用液体
(6)	リチウム同位元素分離用装置等	(36)	直流電源装置	(12)	ノズル・再突入機先端部製造装置他	(12)	冷媒用液体
(7)	ウラン・プルトニウム同位元素分離用装置等	(37)	電子加速器・エックス線装置	(13)	アイソスタチックプレス・制御装置	(13)	チタンのホウ化物・セラミック半製品他
(8)	周波数変換器等	(38)	衝撃試験機	(14)	複合材用の炉・制御装置	(14)	セラミック複合材料
(9)	ニッケル粉・ニッケル多孔質金属	(39)	ストリークカメラ・レーシングカメラ等	(15)	ロケット・UAV用構造材料	(15)	ポリリソルゲル・ポリリソゲル他
(10)	重水素・重水素化合物の製造装置等	(40)	干渉計・圧力測定器・圧力変換器			(16)	ビスレイミド・芳香族ポリイミド他
(10の2)	ウラン・プルトニウム製造用装置等	(41)	核武起爆(試験)用貨物			(17)	ビニルエチレンオキシド共重合体他
(11)	しごきスピニング加工機等	(42)	光電子増倍管			(18)	プリプリゲ・プリフォーム・成型品等
		(43)	中性子発生装置			(19)	ほう素・ほう素合金・硝酸ゲアジ
		(44)	遠隔操作のマニピュレーター				

項號	出口許可品目名稱	項號	出口許可品目名稱	項號	出口許可品目名稱	項號	出口許可品目名稱
6 材料加工		(18)	半導体基板	(7(2))	非球面光学素子	(3)	ロケット推進装置等
		(19)	レジスト	(8)	レーザー発振器等	(4)	無人航空機等
(1)	軸受等	(20)	アルミニウム・ガリウム他の有機金属化合物、 燐・砒素他の有機化合物	(8(2))	レーザーマイクロフォン	(5)	(1)から(4)、15の(10)の試験装置・測定装置・検査装置等
(2)	数値制御工作機械【削除】等	(21)	燐・砒素・アソチンの水素化合物	(9)	磁力計・水中電場センサー・磁場勾配計・校正装置他	14 其他	
(3)	歯車製造用工作機械等	(22)	炭化けい素等	(9(2))	水中検知装置	(1)	粉末状の金属燃料
(4)	アイソスタチックプレス等	8 電子計算機		(10)	重力計・重力勾配計	(2)	火薬・爆薬成分・添加剤・前駆物質
(5)	コーティング装置等	(1)	電子計算機等	(11)	レーダー等	(3)	ディーゼルエンジン等
(6)	測定装置等	9 通 訊		(12)	光反射率測定装置他	(4)	<削除>
(7)	ロボット等	(1)	伝送通信装置等	(13)	重力計製造装置・校正装置	(5)	自給式潜水用具等
(8)	フィードバック装置他	(2)	電子交換装置	(14)	光検出器・光学部品材料物質他	(6)	航空機輸送土木機械等
(9)	絞りスピニング加工機	(3)	通信用光ファイバー	11 航法装置		(7)	ロボット・制御装置等
7 電子技術		(4)	<削除>	(1)	加速度計等	(8)	電気制動シャッター
(1)	集積回路	(5)	フェーズドアレーアンテナ	(2)	ジャイロスコープ等	(9)	催涙剤・くしゃみ剤、これら散布装置等
(2)	マイクロ波用機器・ミリ波用機器等	(5(2))	監視用方向探知器等	(3)	慣性航行装置等	(10)	簡易爆発装置等
(3)	信号処理装置等	(5(3))	【変更】無線通信傍受装置等	(4)	ジャイロ天測航法装置、衛星航法システム	(11)	爆発物探知装置
(4)	超電導材料を用いた装置	(5(4))	受信機能のみで電波等の干渉を観測する位置探知装置	(4(2))	電波受信機、航空機用高度計等	15 敏感品目	
(5)	超電導電磁石	(5(5))	【削除】無線通信傍受装置	(5)	水中ソナー航法装置等	(1)	無機繊維他を用いた成型品
(6)	一次・二次セル、太陽電池セル	(6)	(1)から(3)、(5)から(5(4))までの設計・製造装置等【変更】	12 海洋相關		(2)	電波の吸収材・導電性高分子
(7)	高電圧用コンデンサ	(7)	暗号装置等	(1)	船舶（潜水艇、水中翼船他）	(3)	核熱源物質
(8)	エンコーダ	(8)	情報伝達信号漏洩防止装置等	(2)	船舶の部分品・附属装置	(4)	デジタル伝送通信装置等
(8(2))	サイリスターデバイス・サイリスターモジュール	(9)	非暗号型情報通信システム	(3)	水中回収装置	(4(2))	簡易爆発装置の妨害装置【変更】
(8(3))	電力制御用半導体素子	(10)	盗聴検知機能通信ケーブルシステム等	(4)	水中カメラ等	(5)	水中探知装置等
(9)	デジタルビデオ磁気テープ記録装置他	(11)	(7)~(10)の設計・製造・測定装置他（(9)の設計・製造・測定装置他）	(5)	水中ロボット	(6)	宇宙用光検出器
(10)	波形記憶装置	10 感 應 器 等		(6)	密閉動力装置	(7)	送信するパルス幅が100ナノ秒以下のレーダー
(11)	デジタル計測用記録装置	(1)	水中探知装置等	(7)	回流水槽	(8)	潜水艇
(12)	信号発生器	(2)	光検出器・冷却器等	(8)	浮力材	(9)	船舶用防音装置
(13)	周波数分析器	(3)	センサー用の光ファイバー	(9)	閉鎖・半閉鎖回路式自給式潜水用具	(10)	ラムジェットエンジン、スクラムジェットエンジン、複合サイクルエンジン等
(14)	ネットワークアナライザー	(4)	高速度撮影可能なカメラ等	(10)	妨害用水中音響装置	13 推動装置	
(15)	原子周波数標準器	(5)	反射鏡	(1)	ガスタービンエンジン等	*【追加】【削除】等項目 21	
(15(2))	スプレー冷却方式の熱制御装置	(6)	宇宙用光学部品等	(2)	人工衛星・宇宙開発用飛しょう体等	於2013年10月15日實施。	
(16)	半導体製造装置等	(7)	光学器械又は光学部品の制御装置				
(17)	マスク・レチクル等						

(3) 大規模毀滅性武器Catch-all限制

本制度規定，即使非管制清單中之物品，若有可能被使用於大規模毀滅性武器之開發等，仍須經濟產業大臣許可。

受限地區

除了嚴格執行出口管制之27個國家（White Countries）以外的地區

受限物品

不屬於管制清單中之所有品目（但食品、木材等除外）

尤其留意：有高度嫌疑的貨物【參考1】 40品目

需要許可的條件

(1) 由輸出者判斷 = 客觀條件

①用途條件（使用目的）

- 進口者是否會使用來開發、製造、使用或儲藏大規模毀滅性武器？

②需求者條件（顧客）

- 進口者、需求者是否有（或曾）開發、製造、使用或儲藏過大規模毀滅性武器？
- 是否為外國使用者名單【參考2】上記載的企業或組織？

(2) 由經濟產業省判斷 = 通知條件

- 接獲經濟產業省通知需取得許可時

【參考 1】極有可能被使用於開發大規模毀滅性武器等目的之貨物範例

品目	可能之用途
1. 磷酸三丁酯 (TBP)	核武
2. 碳纖維、玻璃纖維、芳香族聚醯胺纖維	核武、飛彈
3. 鈦合金	核武、飛彈
4. 馬氏體時效鋼	核武、飛彈
5. 口徑75釐米以上之鋁管	核武
6. 直立式滾輪流動旋壓機	核武、飛彈
7. 數位控制工具機	核武、飛彈
8. 均壓機	核武、飛彈
9. 纖維纏繞裝置	核武、飛彈
10. 頻率變換器	核武
11. 質譜儀或離子源	核武
12. 振動測試裝置	核武、飛彈
13. 離心力式平衡機	核武、飛彈
14. 耐腐蝕壓力計、壓力感應器	核武、飛彈
15. 大型非破壞檢查裝置	核武、飛彈
16. 高頻示波器及波形記憶裝置	核武
17. 電壓、電流變動少之直流電源裝置	核武
18. 大型發電機	核武
19. 大型真空幫浦	核武
20. 耐輻射機器人	核武

品目	可能之用途
21. TIG 焊接機、電子束焊接機	核武、飛彈
22. 輻射測定器	核武
23. 可製造微粉末的粉碎器	飛彈
24. 卡氏水分測定儀	飛彈
25. 預浸物(prepreg)製造裝置	飛彈
26. 人造石墨	核武、飛彈
27. 陀螺儀	飛彈
28. 旋轉式編碼器	飛彈
29. 大型卡車 (含拖拉機、聯結車、傾卸車)	飛彈
30. 吊車	飛彈
31. 密閉式發酵槽	生物兵器
32. 離心分離器	生物兵器
33. 凍結乾燥機	生物兵器
34. 耐腐蝕反應器	飛彈、化学兵器
35. 耐腐蝕攪拌機	飛彈、化学兵器
36. 耐腐蝕熱交換器或冷凝器	飛彈、化学兵器
37. 耐腐蝕蒸餾塔或吸收塔	飛彈、化学兵器
38. 耐腐蝕填充用機械	飛彈、化学兵器
39. 設計用來裝噴霧器之無人飛行載具 (UAV) (供娛樂或運動用之模型飛機除外)	飛彈、生物・化学兵器
40. 設計用來裝在 UAV 的噴霧器	飛彈、生物・化学兵器

1. 在進行這些物品的輸出或技術的提供時，爲了避免進口者等將之轉爲大規模毀滅性武器之開發等用途，出口者必須慎重地審查。

2. 針對刊登在外國使用者名單上的企業出口此類物品或提供技術時，確認名單上的可疑區分 (核武・生化武器、飛彈)，以及物品或技術是否與可疑用途一致。

②何謂常規武器Catch-all限制（互補性出口限制）

本制度規定，即使非管制清單中之物品，若有可能被使用於常規武器之開發、製造或使用時，仍須經濟產業大臣許可。

受限地區

輸出令附表第3之2對象地區^{註1)}

受限物品

不屬於管制清單中之所有品目
(但食品、木材等除外)

需要許可的條件

(1) 由出口者判斷

客觀條件
(只有用途條件)

進口者等是否有用於常規武器之開發等^{註2)}

(2) 由經濟產業省判斷

通知條件

接獲經濟產業省通知需取得許可時

註1) 輸出令附表第3之2對象地區（聯合國武器禁運國家、地區等）

阿富汗、剛果民主共和國、象牙海岸、厄利垂亞、伊拉克、黎巴嫩、賴比瑞亞、利比亞、北韓、索馬利亞、蘇丹（自2012年2月1日起，刪除獅子山共和國，追加利比亞，共計11個國家或地區。）

註2) 常規武器：除核武等，屬於輸出令附表第1之1項之貨物

☆2013年10月15日施行修訂

受限地區

除輸出令附表第3之2的對象地區，
非White Countries

受限物品

不屬於管制清單之所有品目
(但食品、木材等除外)

需要許可的條件

由經濟產業省判斷

通知條件

接獲經濟產業省通知需取得許可時

參考 2

外國使用者名單（2013年8月修訂）

經濟產業省公佈了有可能參與大規模毀滅性武器之開發等的企業組織名單。

如果要出口給這份名單中的企業等時，除非很明確地知道出口物品不會被用於大規模毀滅性武器之開發等，否則都需經由經濟產業大臣許可。

註）外國使用者名單每年修訂，請取得最新版本。


國名	刊登數目
印度	10
阿富汗	3
伊朗	247
巴基斯坦	33
北韓	120
中國	17
以色列	2
敘利亞	13
台灣	2
阿拉伯聯合大公國	4
香港	1
共 計	452

各國別之刊登企業・組織數目
(2013年8月30日版)

No.	國名、地區名 Country or Region	企業名稱、組織名稱 Company or Organization	別名 Also Known As	可疑區分 Type of WMD
1	阿富汗 Islamic Republic of Afghanistan	Al Qa'ida/Islamic Army	<ul style="list-style-type: none"> • The Base • Al Qaeda • Islamic Salvation Foundation • The Group for the Preservation of the Holy Sites • The Islamic Army for the Liberation of Holy Places • The World Islamic Front for Jihad against Jews and Crusaders • Usama Bin Laden Network • Usama Bin Laden Organisation 	化学 C
2	阿富汗 Islamic Republic of Afghanistan	Safa Nicu	<ul style="list-style-type: none"> • Safa Nicu Sepahan • Safanco Company • Safa Nicu Afghanistan Company • Safa Al-Noor Company • Safa Nicu Ltd Company 	核武 N

450	巴基斯坦 Islamic Republic of Pakistan	Unique Technical Promoters		核武 N
451	巴基斯坦 Islamic Republic of Pakistan	Victor Star (Pvt) Ltd.		化学、核 C,N
452	香港 Hong Kong	Leader (Hong Kong) International	<ul style="list-style-type: none"> • Leader (Hong Kong) International Trading Limited • Leader International Trading Limited 	生化、飛 彈、核武 B,C,M,N

謝 謝



經濟產業省 貿易經濟協力局
貿易管理部